

臨時レポート

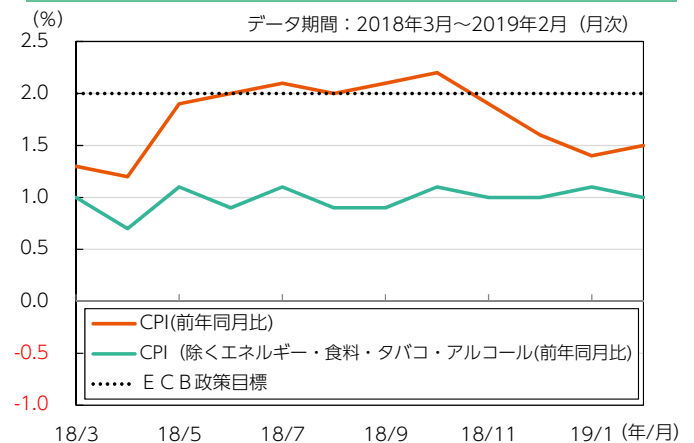
ECB 3月理事会で年内利上げ予定を先延ばし

ユーロ圏の景気減速が意識される中で今年夏以降の利上げを断念

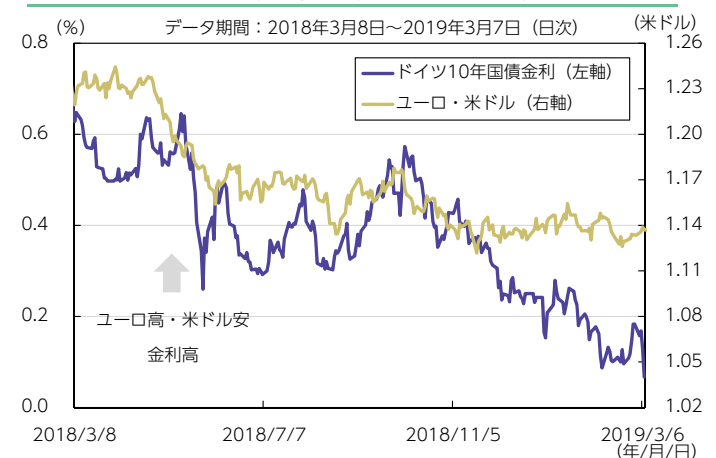
- 3月理事会で欧州中央銀行(ECB)は政策金利の現状維持と新たな金融システム安定策導入を発表。
- ドラギ総裁は依然としてユーロ圏の経済成長リスクは下方に傾いていると言及。米国に続き欧州も利上げ時期を延期とハト派(金融緩和推進派)姿勢に転じ、市場は株安、金利低下、ユーロ安で反応。

- ECBは3月7日の定例理事会で、主要政策金利を現状の年率0.00%に据え置きました。今年夏以降に予定されていた利上げを来年以降に先延ばししました。利上げのタイミングまで保有債券の償還金等の再投資を「長期間」継続するという文言に変更はありませんでした。記者会見でドラギ総裁は、ユーロ圏経済の見通しに対するリスクは依然として下方に傾斜しているとしましたが、景気後退入りする確率は極めて低いと考えていると発言しました。保護主義など地政学的な不透明感が続いていることが景況感に影響を与えているとの認識が示されました。また、一部では検討中との報道があった銀行向けの金融システム安定策であるTLTRO(貸出条件付きの流動性供給オペ)第3弾(2019年9月~2021年3月)導入が発表されました。
- 3月時点の経済見通しでは2019年の実質GDP(域内総生産)成長率見通しを+1.1%とし前回(12月)から0.6ポイント下方修正し、2020年見通しも+1.6%と同じく0.1ポイント引き下げられました。消費者物価(CPI)の見通しは2019年は+1.2%と前回(+1.6%)から引き下げ、2020年も+1.5%と引き下げられました(前回は+1.7%)。
- 3月1日に欧州連合統計局から発表された2月のユーロ圏のCPI<速報値：対前年同月比>は+1.5%と1月からは0.1ポイント上昇しました。ECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除く指数は+1.0%と1月からは0.1ポイント下落しました。物価全体は引き続き横ばいの状況が続いています。労働市場については、1月の失業率は7.8%(季節調整済み)となり前月(12月)と変わりはありませんでした。2月のユーロ圏のPMI(購買担当者景気指数:改定値)は49.3と前月(1月:改定値)から1.2ポイントの低下となりました。好不況の境目となる50を割り込むのは2013年6月以来となりました。

図表1：ユーロ圏消費者物価 (CPI)



図表2：ドイツ10年国債金利とユーロ・米ドル



出所) 図表1~2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

- 前日の経済協力開発機構(OECD)による2019年ユーロ圏経済成長見通し下方修正などで、金利が低下していた欧州債券(ドイツ)市場は、会合の結果を受けて金利は大きく低下(価格は上昇)し、2016年10月以来の水準となりました。会合を控え様子見姿勢が強かった為替(ユーロ)は対ドルで売られる展開となりました。欧州の景気減速感が漂う中、FRB(米連邦準備制度理事会)のハト派姿勢転換に続き、ECBも今年夏以降の利上げ時期の修正を行いました。想定されていたとは言え、市場は株安、金利低下、ユーロ安で反応しました。引き続き欧州を含む世界経済の動向には注視が必要であるものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>